

2024. 10. 4



フェロー チーフエコノミスト

小玉 祐一

揺れる石破首相の発言

～少なくとも10月の利上げは消えた印象～

ポイント

- 石破首相の金融政策に関する一連の発言は、改めて新政権の経済政策のかじ取りに不安を抱かせるものであった
- 基本的には日銀の独立性を尊重するスタンスなのだとしても、その信念や思想といったものが必ずしも強固でない可能性はある。再び発言が不安定化する可能性については注意が必要
- いかに釈明したとはいえ、首相が「利上げするような環境にあるとは考えていない」と述べた同月に日銀が利上げするのは困難。ただ、再び同種の発言がなければ12月の利上げは可能とみる

1. 一夜でトーンダウンした石破首相

週末の、石破首相の金融政策に関する一連の発言は、改めて新政権の経済政策のかじ取りに不安を抱かせるものであった。

石破首相は2日、「現在、追加利上げをするような環境にあるとは考えていない」と述べた。時の首相が金融政策の方向性に関する意思を直接示すのは異例である。日銀に公然と圧力をかけたと受け止められるのが自然なためだ。自民党総裁選のさなかに高市氏が、「金利を今、上げるのはあほやと思う」と述べたのが話題となったが、一総裁候補と首相では発言の重みが違う。これを受け、3日の東京市場では大幅な株高、円安が進んだ。株価は一時1,000円以上上昇、ドル・円も147円/ドル台と、自民党総裁選当日のいわゆる「高市トレード」で進んだドル高水準を上回った。株が上がったからいいというものではない。首相の一言で株が上がるなら、首相の一言で株が下がることもある。政府高官の一言で市場が乱高下すること自体、本来避けるべきものである。

金融市場ではそれまで、石破首相は岸田前首相の経済政策を大筋で引き継ぐとの見方が浸透していたが、発言のとおりなら、金融政策に関しては前首相の路線とは明らかに異なる。市場が大荒れとなるのも無理はなかった。しかし、翌日（3日）の夜に石破首相は、「（植田）総裁が政策判断に当たっては内外の金融市場や経済の状況を見きわめていく必要があり、時間的な余裕があると説明している」、「私もそのような理解をしているということを申し上げた」と、植田総裁と考えに齟齬がないことを強調、早くもトーンダウンする結果となった。こちらが真意なら一安心だが、市場が大きく動くまで自らの発言の意味や影響に思いが至らなかったのだとしたら、それはそれで今後の舵取りが不安になる。

4日の株式市場、為替市場では、前日の逆回転で株安、円高が進むとも思われたが、本稿執筆時点ではさほど大きな動きは見られない。もとより石破首相の発言だけが取引材料になるわけではないが、市場も石破首相の真意を測りかねているというところかもしれない。あるいは、首相発言に一喜一憂すること自体があまり有意

義ではないことを悟った可能性もなくはない。

2. 今後も発言が振れる可能性

当面、石破首相の情報発信に注視していく必要はあるだろう。石破首相の金融政策に対するスタンスがまだ定まっていないのだとしたら、今後も発言が振れる可能性は残る。定まっていないわけではなく、基本的には日銀の独立性を尊重する姿勢なのだとしても、その信念や思想といったものが必ずしも強固でない可能性はありそうだ。筆者としては、今回の発言で株価が大きく上昇したことが、変な成功体験として与党の印象に残らないことを祈りたい。主要経済閣僚のなかには、株価のためなら日銀に圧力をかけることを厭わないスタンスの人物もいるだろう。来年も参院選を控えている。石破首相がそうした人々の「振付け」に乗ってしまう可能性はゼロではない。考えを変えるところまでいかなくても、不用意、不安定な発言を繰り返すパターンならありうる。

もし、こうした発言を今後も繰り返すのであれば、金融政策の先行きを予測するにあたり、市場やメディアは日銀総裁よりもむしろ首相の発言に注目するようになってしまうだろう。どのみち当面は、「足元の状況は追加利上げできる環境にあるとお考えか」といった類の質問を繰り返し受けることになりそうである。自らの経済政策に関する知識や関心度に疑念を生じさせるような情報を、海外含め広く発信することになってしまったという点で、石破首相本人にとっても決してプラスではなかった。

3. 当面の金融政策への影響

今回の一連の発言が、当面の金融政策に及ぼす影響はどうか。少なくとも、10月利上げの可能性はかなり低くなったと考えるべきだろう。いかに釈明したとはいえ、首相が「利上げするような環境にあるとは考えていない」と述べた同月に利上げするのは、政府日銀の意見の不一致との批判を各方面から浴びる可能性が高い。日銀が政府に反旗を翻したと報道する向きも出てくるだろう。

もともと、9月の定例会見における植田総裁の「時間的に余裕がある」発言以来、10月利上げの可能性は下がっていた。しかし、内田副総裁が8月に利上げの条件として上げた「金融資本市場の落ち着き」は徐々に戻りつつあるのが現状である。日経平均が月末にかけて再び4万円を超えるような展開となった場合、今回の石破発言がなければ、それなりに追加利上げを見込む声が増えても不思議ではなく、ライブの会合となる可能性もあった。この点、10月の決定会合の方向性は事実上石破首相が決めてしまったと言っても過言ではない。ただ、今後同種の発言を繰り返すようなことがなければ、12月の会合ではそのときの経済、物価情勢次第で日銀が追加利上げに踏み切るのは十分可能と考える。一連の首相発言には、日銀としても困惑しているかもしれないが、わずか1日で態度を変えたところは逆に安心材料と言えなくもない。利上げの際の政府の説得に関しては、少なくとも首相本人に関してはさほど難しいものではないとの期待を持った可能性もありそうである。

本レポートに関するご取材やお問い合わせは以下までご連絡ください

明治安田総合研究所 フェロー チーフエコノミスト 小玉 祐一

電話番号：03-6261-7947

e-mail：yuichi.kodama@meijiyasuda.co.jp

※本レポートは、明治安田総合研究所が情報提供資料として作成したものであり、いかなる契約の締結や解約を目的としたものではありません。掲載内容について細心の注意を払っていますが、これによりその情報に関する信頼性、正確性、完全性などについて保証するものではありません。掲載された情報を用いた結果生じた直接的、間接的トラブルや損失、損害については、一切の責任を負いません。またこれらの情報は、予告なく掲載を変更、中断、中止することがあります。

●発行元● 株式会社 明治安田総合研究所 〒102-0073 東京都千代田区九段北3-2-11 TEL03-6261-6411